

## 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 申請に向けた取り組み

## Initiatives Toward the Application for the Program on Open Innovation Platform for Industry-Academia Co-Creation

○浅井朋彦<sup>1</sup>, 関太一<sup>2</sup>, 福田充<sup>3</sup>, 山中新太郎<sup>4</sup>  
Tomohiko Asai<sup>1</sup>, Taichi Seki<sup>2</sup>, Mitsuru Fukuda<sup>3</sup>, Shintaro Yamanaka<sup>4</sup>

This project by the Nihon University Disaster Research Society (NUDS) aims to enhance disaster preparedness in suburban areas of northwestern Chiba Prefecture through the local production and consumption of disaster prevention resources. By fostering self-help and mutual aid, the project seeks to build a distributed network that strengthens resilience during disasters while supporting communities in peacetime. The initiative involves collaboration with local governments, companies, and research institutions, with Abiko City serving as a key partner.

日本大学災害研究ソサイエティ (NUDS) の成果実装の一環として、理工学部、生産工学部など4つの学部が立地する千葉県北西部との連携を中心に、大都市近郊の共通課題解決に向けた取り組みを進めている。

大都市近郊の中規模自治体は、高度経済成長期の無秩序な開発により、都市とも農村ともつかない特殊な環境が生まれた。主要な産業を持たず経済や産業基盤が脆弱であり、住民の多くは都市部へ通勤しているため地域活動への参加が進まず、また単身世帯や核家族世帯が多いため強固な地域コミュニティが成立しにくいと言った共通の問題を抱えている。

今後予想される首都直下型地震では、首都機能回復にリソースが集中し、近郊では十分な公助が得られない恐れが高い。そのため、公助に依存せず、自助と地域住民による共助・互助で地域の活動を持続させる仕組みが必要である<sup>[1]</sup>。「コミュニティの希薄な大都市近郊で並列分散型地域ネットワークによる防災の地産地消を実現する社会」を目指し、JST 共創の場形成支援プログラムへの申請に向けて準備会議を組織して検討を進めている。準備会議には、幹事機関として対象地域の自治体である我孫子市の他、ウェザーニューズ、鹿島建設、SCSK、防災科学技術研究所が、参画機関として4自治体、6企業、2大学が加わっている。

本プロジェクトでは、来るべき災害に備えた10年後の大都市近郊における事前復興の姿として、「並列分散型の地域ネットワークによって防災の地産地消を実現する社会」の創造を目指す。ここで「防災の地産地消」とは、平常時に災害時に活用できる地域資源を発見・

開発・育成（地産）し、災害時にお互いを助け合える環境を作り出す循環（地消）を生み出すことであると定義した。また、防災の地産と地消の循環を内包する地域同士を並列分散型のネットワークとしてつなぐシステムを構築し、災害時には共助の仕組みとして運用される。大学は、人や地域、ステークホルダーをつなぐハブとなり、自助・互助・共助を促す自立的・持続的な社会システムの構築を目指す。

このシステムは、災害時における迅速な対応と復旧を可能にし、平常時には地域社会の強化と発展を支える役割を果たす。実現へ向け、以下の3つを具体的なターゲットと設定した。

- ① 人の力を高める：災害に対する大学の知見を活かした育成プログラムを開発し、地域防災の中心となる率先支援者を育成（地産）。平常時には避難訓練や防災教育を行い、災害時には自助的な避難活動の中心となる（地消）。
- ② コミュニティの力を高める：住民主体の組織を中心に防災リソースを把握し、適切なリソースの活用方法を構築（地産）。これらの取り組みは平常時の地域活動を活性化し、災害時には互助的な支援活動の場となる（地消）。
- ③ つながりの力を高める：防災情報を見える化するツールとネットワークシステムを開発（地産）。平常時から相互連携により地域社会を運営する体制を築き、災害時の頑健性・冗長性を構築する（地消）。

幹事自治体である我孫子市とは、令和4年度に包括的連携協定を締結し、災害時の課題解決を中心とした共同研究を実施。また、参画機関とハイブリッド形式で「準備会合」を行い、各機関の意見やニーズを取り入れながら地域拠点ビジョンを策定。今後も定期的な意見交換の場を設け、地域拠点ビジョンや研究開発課題について共有していく予定である。

## 参考文献

- [1] 科学技術振興機構・共創の場形成支援プログラム <https://www.jst.go.jp/pf/platform/>, (参照 2024-10-01)
- [2] 福田充, 「危機の時代における「危機管理学」の確立」, 危機管理学研究, Vol.1, p.4 (2017)

1：日大理工・教員・物理 2：日大理工・研究員・物理 3：日大危機管理・教員・危機管理 4：日大理工・教員・建築